

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社エルクコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務情報統括部長 (氏名) 玉井 伯樹 TEL (06) 6942-2309
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,500	15.9	642	17.3	588	△4.4	427	△16.7
19年3月期	23,718	△5.7	547	9.3	615	△13.8	512	△8.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	72	30	71	49	5.4	3.2	2.3
19年3月期	87	05	85	44	6.7	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11百万円 19年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	19,359	8,060	8,060	41.6	1,365	31	
19年3月期	17,942	7,814	7,814	43.5	1,322	74	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,060百万円 19年3月期 7,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	964	1,060	△779	3,210
19年3月期	527	△122	△443	1,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	0 00	0 00	13 00	13 00	76	14.9	1.0
20年3月期	0 00	0 00	0 00	15 00	15 00	88	20.7	1.1
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	13 00	13 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△5.8	△60	△129.8	△40	△122	△50	△153.2	△8	46
通期	26,600	△3.3	240	△62.7	270	△54.1	120	△71.9	20	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,453,689株 19年3月期 6,453,689株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 549,811株 19年3月期 549,011株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,032	15.5	674	12.8	650	11.1	849	114.3
19年3月期	23,397	△5.4	597	2.3	585	△5.1	396	27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	143	79	142	19
19年3月期	67	30	66	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	18,610		8,012		43.1	1,357	14	
19年3月期	16,867		7,339		43.5	1,242	97	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,012百万円 19年3月期 7,339百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,900	△5.0	△20	△109.1	△20	△108.9	△30	△125.6	△5	07
通期	26,300	△2.7	230	△65.9	230	△64.6	90	△89.4	15	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円，%)

	連 結			個 別		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
売上高	23,718	27,500	15.9	23,397	27,032	15.5
営業利益	547	642	17.3	597	674	12.8
経常利益	615	588	△4.4	585	650	11.1
当期純利益	512	427	△16.7	396	849	114.3

当期の医療業界は、医療制度改革の推進など医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。医療機関は厳しい経営環境のもと、経営効率化が求められ、生き残りをかけた変革に苦心されている状況にあります。一方、医療費抑制の一環として病気にならない仕組みづくりが重視され、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野が拡大していく方向にあります。

このような状況のなか、当社は、時々刻々と変化しております医療機関等のニーズを適確かつタイムリーに把握することにより、更なるお客様満足度の向上に取り組んでおります。

また、ケアストリームヘルス株式会社（旧コダック株式会社ヘルス事業部）との提携強化により、昨年4月1日付で旧コダック株式会社ヘルス事業部の本州・四国地域におけるメーカー機能が当社に移管され、同社より営業人員を受け入れ、営業基盤の強化を行いました。

一方子会社では、中古医療機器を扱う株式会社メディクエストは改正薬事法施行の影響により中古医療機器市場の縮小が続いていることから厳しい経営を余儀なくされました。また製造子会社である株式会社エルクエストでは、在庫適正化への対応による生産高の減少に加え、原材料価格の高騰など厳しい環境にあります。

その結果、連結ベースの売上高は275億円（前年同期比15.9%増）、連結営業利益は6億42百万円（前年同期比17.3%増）となりました。連結経常利益は従来からの連結子会社での不採算事業の影響と、持分法適用関連会社株式の譲渡により持分法投資利益が減少したことから、5億88百万円（前年同期比4.4%減）となりました。当期連結純利益については、持分法適用関連会社株式を譲渡したことに伴う特別利益の発生はありましたが、過年度の退職給付債務計算誤りの修正に係る特別損失2億71百万円（個別2億64百万円）を計上したことにより4億27百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、退職給付債務計算の誤りにより特別損失を計上したことに対する責任を明確にするため、代表取締役2名に対し3ヶ月間月例報酬10%減、錯誤が生じた事業年度における担当取締役1名に対し1ヶ月間月例報酬10%減の社内処分を決定しております。

主な事業部門別の売上状況は、以下の通りです。

- 1) 医療システム事業部門では、医療用X線フィルム及び関連製品を取り巻く環境は、フィルムレス化の進展、競争激化等引き続き厳しい状況にありますが、ケアストリームヘルス株式会社との提携強化に伴う顧客口座数の拡大により売上高は増加いたしました。また、テラリコン社3次元画像処理システム製品からPACSコンサルにいたるデジタルソリューション分野で、画像診断支援ビジネスを積極的に拡大してまいりました結果、デジタル画像ビジネス分野での売上高は増加いたしました。その結果、売上高は194億47百万円（前年同期比21.8%増）となりました。
- 2) ヘルスケア事業部門の感染予防分野では、病院向けの器材再生処理支援ビジネスの拡大を進めてまいりました結果、ラピッドステライライザーやウォッシュャーディスインフェクター及び関連消耗品の売上高は増加いたしました。一方で、従来からの主力商品である卓上高圧蒸気滅菌器は手術室を備えた診療所の開業案件の減少等により販売台数が減少し、カートリッジ式ガス滅菌器の販売台数も減少した結果、売上高はほぼ横ばいとなりました。調剤関連分野では、顧客ニーズの変化により分包機の小型機種は販売台数が減少したものの、製品品質の改善に努め、またヘルスプロモーション機器を含めたトータルな調剤薬局開業支援活動を積極的に推進した結果、中型機種の販売台数は増加いたしました。また本年3月に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響により前倒し受注があったことから、分包紙の売上も増加いたしました。
「生活習慣病予防」と「介護予防」を柱とした予防医療分野では、エルクヘルスプロモーションを事業コンセプトに、キャラバンカーでの全国の市町村や介護施設の訪問、各種展示会でのヘルスプロモーション機器の紹介等、積極的な広報活動を行ってまいりましたが、自治体等の大口案件減少の影響により売上高は減少いたしました。その結果、ヘルスケア事業部門合計の売上高は69億65百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

3) カスタマーサポート事業部門では、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、画像情報ネットワーク機器の稼働台数増加に伴い、その分野でのメンテナンス対応が増加いたしました。その結果、設備投資の抑制による機器設置台数の減少等によるオンコール修理対応の減少はあったものの、売上高は10億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②次期の見通し

主な事業についての見通しは、

1) 医療システム事業部門においては、本年4月の診療報酬改定における薬価基準の引下げ、電子画像管理加算の実施等によりフィルムレス化の動きが一気に加速することが予想されます。一方ではフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われまます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、本年4月からの「特定健康診査・特定保健指導」の開始により急速に市場規模が拡大しております「予防医療（検診・健診施設）市場での経営支援ビジネス」や「開業医市場でのITソリューションビジネス」ならびに「急性期病院市場での画像運用支援ビジネス」へと積極的に事業展開をしております。

2) ヘルスケア事業部門では

①感染予防分野においては、『洗浄・滅菌・保管分野において、エビデンス（医学的根拠）に基づいた質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。また新型インフルエンザの脅威が高まっていることを踏まえ、医療機関及び企業におけるリスクマネジメントとして二次感染を予防する高品質な抗ウイルスマスク「バリエール」、「バリエールN95」の販売にも注力してまいります。

② 調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者に求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。また、競争優位性のある製品開発のための投資も積極的に行ってまいります。

③ ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ、「エルクヘルスプロモーション」を事業コンセプトに「介護予防」と「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。また、本年4月より導入されました「特定健康診査・特定保健指導」への対応が本格化する中、健康保険組合等の保険者の事業をサポートする「生活習慣・マネジメントシステム」等の製品・ソフトの拡販に努めてまいります。

また、グループ会社である株式会社エルクエストへの情報提供・連携による商品改良・開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

以上の結果、平成21年3月期の見通しは次の通りとなります。

(単位：百万円)

	連 結		個 別	
	中間期予想	通期予想	中間期予想	通期予想
売上高	12,000	26,600	11,900	26,300
営業利益	△60	240	△20	230
経常利益	△40	270	△20	230
当期純利益	△50	120	△30	90

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△779
現金及び現金同等物の期末残高	1,971	3,210

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ4億36百万円増加し9億64百万円となりました。これは主に仕入債務の増加、その他固定負債の増加による収入及び、売上債権の減少、その他流動資産の減少等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により得られた資金は、前年同期に比べ11億83百万円増加し10億60百万円となりました。これは主に関係会社の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ3億35百万円増加し7億79百万円となりました。これは主に社債の発行による収入に比べて、社債の償還、短期借入金の返済および長期借入金の返済による支出が上回ったことなどによるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ12億38百万円増加し、32億10百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	41.8	43.5	43.3	41.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.6	22.2	22.7	18.0	13.7
債務償還年数 (年)	6.1	—	6.9	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	—	11.6	—	17.0

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 平成18年9月期及び平成19年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、更なる企業価値の増大を図るための新規事業開発、製品開発、そして企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）など、企業競争力強化のための戦略的投資に充当し、業績向上に努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり15円を実施いたします。その結果、当期の連結ベースの配当性向は20.7%となる予定であります。

また、次期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、一株当たり13円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受けやすい環境にあります。本年4月の診療報酬改定において「電子画像処理加算」が改定されたことにより医療現場でのIT化が一層加速されるものと予測されます。これらの環境変化は、病院経営のソリューションビジネスを目指す当社グループにとって新たなビジネスチャンスが創出されることとなります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主力商品への依存度について

当連結会計年度末における、当社グループの全売上高に占める医療システム事業部門の売上高構成比は、70.7%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック製品の全売上高に占める割合は、41.9%と高い依存度となっております。このような状況のなか、イーストマン・コダック社（米国）のヘルス事業は平成19年5月1日に、オネックス社（カナダ）が新たに設立した「ケアストリームヘルス社」（米国）に事業譲渡されました。今後ケアストリームヘルス社において、デジタル画像分野等での新製品や新サービスの開発・発売が推進され、当社における医療情報システム商品の品揃え拡大に繋がる予定ですが、ケアストリームヘルス社での今後の製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム事業部門の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

③ 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げていく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいりますが、計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

a. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されました。それに伴い販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社では法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報の管理について

医療システム事業における医療画像情報の外部保管や運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤医療機関との取引等について

a. 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

b. 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財政状態等について

当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦株価の変動リスク

当社は取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念のもと、グループ企業間のシナジー効果を最大限に発揮し、直接的な顧客である「医療サービス提供機関」が必要とするニーズに対して、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益を創出していくことを目指します。

また、医療と健康の向上に寄与する社会的な使命のもと、高い倫理性を基本としたフェアな事業遂行、そして適切な情報開示と説明責任の遂行をベースに、時代の変化に適応し、経営の一層の高度化を図ることで、グループ全体の収益力向上と、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、営業収益を主要な目標指標としております。売上増進ならびにコストダウンへの継続的な取り組みによる目標達成を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、中期経営計画のゴールである平成23年3月期において

- ・連結売上高300億円
- ・営業利益率3%

を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成20年3月期を最終年度とする第3次中期経営計画で推進してきた事業構造改革がほぼ完了を迎え、成長戦略への取り組み強化を再スタートしております。この度、当社グループの新たな成長に向かって、平成23年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。その概要は以下の通りです。

①経営環境

当社グループでは、主に医療機関（病院・診療所）、調剤薬局・ドラッグストア、ヘルスケア関連施設、海外医療機関を顧客として事業を展開しております。

当社グループを取り巻く医療市場環境は激変しており、医療費抑制政策に基づく診療報酬改定、医療費定額支払い制度の推進、療養病床の再編等、医療機関は厳しい経営環境にあり、病院数も減少しております。このような環境の中、医療機関での経営効率化はもちろんのこと、当社グループにおいても医療機関向け事業での事業構造改革、経営効率化は急務の課題となっております。

一方では本年4月から特定健診制度による「治療」から「予防」への医療政策の転換がスタートしました。当社グループにおいては、今後の成長市場として捉え、従前よりヘルスケア関連施設やドラッグストアを新たな顧客基盤として確立してまいりました。

②当社グループの現状

当社グループが主力商品「コダック医療用X線フィルム」によって築いた医療機関を中心とする顧客との信頼関係は強固なものであると自負しております。平成20年3月期にはケアストリームヘルス株式会社（旧コダック株式会社ヘルス事業部）との提携強化を図り、同社の営業部門の大半を当社グループに移管させ、本州・四国地域の総販売代理権を獲得し、これまでより多くの顧客資産を当社グループにて有することとなりました。しかしながら本年4月の診療報酬改定では、薬価引下げとともに、電子画像管理加算が実施されました。また「医療用X線フィルム」においては、原材料価格高騰に伴う原価上昇による利益効率の悪化が予測されるとともに、企業間の競争がより激しくなり、フィルムからデジタル化への流れがさらに加速すると予測されます。このような環境の変化に対応し、平成17年3月期より当社グループでは医療機関放射線科を中心としたデジタル化を支援する「医療情報・画像コンサルティング機能」「医療情報・画像に関する学術情報提供機能」「SE機能」といった医療現場を臨床と経営の両面でサポートする専門性の高い機能を有しております。また、当社グループにおいてメンテナンス機能を持ち、顧客との関係強化に努めております。医療関連商社としては先進性の高いこの取り組みは、顧客資産と並んで当社の強みといえます。

ほかに、当社グループでは医療機関向け機器、調剤薬局向け機器、ヘルスケア関連機器の企画開発生産を行っており、企画開発生産機能を有するメーカーとしての機能と、これらを販売する販売網、メンテナンス機能を有することも当社の強みといえます。

当社グループでは、激変する経営環境に対応できるよう、医療機関のみならず調剤薬局やヘルスケア関連施設・自治体等幅広い顧客層を対象に事業を展開しております。また商社機能とメーカー機能、メンテナンス機能を併せ持つことにより、顧客・商品／製品の両面から事業ポートフォリオを適切に分散させ、事業リスクを最大限軽減させております。

③中期経営計画の基本方針

当該中期経営計画では、当社グループの更なる成長と経営効率化を図り、当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

第4次中期経営計画の基本方針は以下の通りです。

- (1) 開発・営業投資を軸とした事業構造改革への取り組み強化
- (2) 環境変化を踏まえた営業基盤の再構築と営業力強化の徹底

④経営戦略

- (1) 開発・営業投資を軸とした事業構造改革への取り組み強化

第3次中期経営計画に引き続き、更なる事業構造改革を推進しながら第4次中期経営計画の3カ年は開発及び営業に関する投資を多角的に進め、国内外ともに顧客口座の拡大を図りながら新たな製品の企画開発を推進し、当社グループの成長を図ります。

当社グループの総力を上げ、前3カ年で基礎開発を終えた新製品・新商品の最終開発を早急に終え、市場への投入を急ぎます。対象とする市場も医療財源の縮小化で閉塞的な国内市場だけでなく、ワールドワイドのマーケットを見据えた製品作りを念頭に、次代の当社グループの営業の柱となる製品開発を推進してまいります。また営業面では、営業担当者の増員、営業データベースを活用した提案型営業による新規顧客開拓、これに伴う営業担当者教育を充実させます。これら開発投資と営業投資により、業界順位を大幅に入れ替える施策を実行します。

これらを実現するための開発投資・営業投資により第4次中期経営計画初年度の平成21年3月期の営業利益計画は2億4千万円となり、平成20年3月期実績の6億4千万円から大幅に減少する見込みです。

- (2) 環境変化を踏まえた営業基盤の再構築と営業力強化の徹底

顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕とともに新規口座獲得に注力いたします。医療機関向け事業では、唯一の全国カバーの「医療機関放射線科のトータルサプライヤー」を目指し、主力である「医療用X線フィルム」のシェアを維持するとともに、縮小していくフィルム市場での経営効率化を最大限追求します。また、デジタル化への推進を図る医療機関放射線科に、最適で効率的なソリューションを見極めた提案を行います。また、数多くの顧客資産に対し、顧客の要望する商品の品揃えの充実と、自社ブランド商品の企画開発を進め、医療機関でのインナーシェアの向上を目指します。また、当社グループの強みである「医療情報・画像コンサルティング」「医療情報・画像学術情報提供」「SE機能」を切り口に、医療情報・画像のデジタル化を推進する大型システム商品の提案型営業を加速し、主にこれまで取引のなかった新規顧客の獲得を行い、更なる顧客基盤の拡大を目指します。

また、新たな医療機関向け事業として、小型滅菌器販売シェア1位の背景を強みに大型滅菌器の販売を本格的に開始し、中・大規模病院での新たな収益構造を構築いたします。

本年4月から始まる特定健診制度による「治療」から「予防」への医療政策の転換を受け、これまで当社グループで推進してきた「健診施設」への営業展開をさらに加速し、「予防」領域での事業展開を「医療機関」「健診施設」「ヘルスケア関連施設」「ドラッグストア」「自治体」の各顧客層でさらに拡大し、メディカルエビデンスに基づく製品提案を推進します。

調剤薬局向け事業においては、当社グループでの企画開発生産の分包機の業界シェアをさらに高めるべく、企画開発体制の強化、営業体制の強化、顧客サポート体制の強化を実現し、顧客のニーズに対応した商品開発を推進するとともに、調剤薬局の開業から運営までを支援する体制を構築してまいります。

⑤業績目標

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	27,500	26,600	26,400	30,000
営業利益	642	240	420	900

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るにはコスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

改正薬事法への対応のための投資や、市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進め

られております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

- ・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

- ・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

- ・ITシステムの再構築

基幹系システムの再構築を行います。また全社での情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,071,493		3,310,286	1,238,793
2 受取手形及び売掛金	※4		6,764,283		7,978,164	1,213,881
3 たな卸資産			1,687,464		1,587,695	△99,768
4 繰延税金資産			231,758		191,000	△40,758
5 その他			159,456		178,381	18,924
6 貸倒引当金			△19,019		△6,018	13,000
流動資産合計			10,895,437	60.7	13,239,509	2,344,072
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,490,788		3,319,242		
減価償却累計額		△2,030,203	1,460,584	△1,947,142	1,372,099	△88,485
(2) 機械装置及び運搬 具		163,161		163,161		
減価償却累計額		△133,381	29,779	△137,722	25,439	△4,340
(3) 土地	※1,3		2,701,102		2,588,447	△112,654
(4) その他		504,560		387,152		
減価償却累計額		△414,176	90,384	△306,239	80,913	△9,470
有形固定資産合計			4,281,851	23.9	4,066,900	△214,951
2 無形固定資産						
(1) のれん			5,857		697	△5,160
(2) その他			124,972		121,655	△3,317
無形固定資産合計			130,830	0.7	122,352	△8,477
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,144,670		455,867	△688,802
(2) 長期貸付金			170,752		151,789	△18,963
(3) 再評価に係る繰延 税金資産	※3		930,005		930,005	—
(4) 繰延税金資産			26,796		17,808	△8,987
(5) その他			568,973		580,929	11,955
(6) 貸倒引当金			△206,400		△205,974	426
投資その他の資産 合計			2,634,798	14.7	1,930,426	△704,371
固定資産合計			7,047,479	39.3	6,119,679	△927,800
資産合計			17,942,917	100.0	19,359,188	1,416,271

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1, 4	4,006,645		5,113,468		1,106,822
2	※1	1,100,000		900,000		△200,000
3	※1	170,800		200,800		30,000
4		1,380,000		380,000		△1,000,000
5		412,749		534,714		121,964
6		45,172		291,171		245,999
7		26,529		26,205		△323
8		13,000		30,000		17,000
9		77,075		136,994		59,918
		流動負債合計	40.3	7,613,353	39.3	381,380
II 固定負債						
1		480,000		1,100,000		620,000
2	※1	530,800		400,000		△130,800
3		1,642,676		1,440,452		△202,224
4		61,869		273,695		211,826
5		94,142		105,464		11,322
6		86,595		365,624		279,028
		固定負債合計	16.1	3,685,237	19.0	789,153
		負債合計	56.4	11,298,591	58.4	1,170,534
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,533,499	14.1	2,533,499	13.1	—
2		1,704,219	9.5	1,704,219	8.8	—
3		5,505,251	30.7	5,854,861	30.2	349,609
4		△330,544	△1.8	△330,340	△1.7	204
		株主資本合計	52.5	9,762,239	50.4	349,813
II 評価・換算差額等						
1		198,955	1.1	99,402	0.5	△99,553
2	※3	△1,801,043	△10.0	△1,801,043	△9.3	—
		評価・換算差額等 合計	△8.9	△1,701,641	△8.8	△99,553
III 少数株主持分						
		4,522	0.0	—	0.0	△4,522
		純資産合計	43.6	8,060,597	41.6	245,737
		負債純資産合計	100.0	19,359,188	100.0	1,416,271

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,718,168	100.0	27,500,216	100.0	3,782,047	
II 売上原価	※2		18,174,524	76.6	21,329,211	77.6	3,154,686	
売上総利益			5,543,644	23.4	6,171,005	22.4	627,360	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,995,957	21.1	5,528,390	20.1	532,433	
営業利益			547,687	2.3	642,614	2.3	94,927	
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,968			11,959			
2 受取配当金		6,946			7,551			
3 持分法による投資利益		89,342			11,492			
4 受取賃貸料		82,749			87,920			
5 その他		26,244	216,250	0.9	26,473	145,397	0.5	△70,853
V 営業外費用								
1 支払利息		30,500			37,951			
2 社債利息		15,120			17,136			
3 たな卸資産廃棄損		31,354			37,105			
4 賃貸費用		40,199			50,841			
5 社債発行費用		—			21,596			
6 為替差損		—			19,733			
7 その他		31,598	148,772	0.6	15,615	199,981	0.7	51,208
経常利益			615,165	2.6	588,030	2.1	△27,134	
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		—			680,650			
2 貸倒引当金戻入益		10,846	10,846	0.0	14,693	695,344	2.5	684,497
VII 特別損失								
1 固定資産廃棄損	※3	2,575			1,912			
2 投資有価証券評価損		4,499			2,999			
3 ゴルフ会員権等評価損		699			2,999			
4 たな卸資産廃棄損		—			92,228			
5 本社解体費用		—			71,830			
6 過年度退職給付費用	※4	—			270,670			
7 減損損失	※5	44,503			133,122			
8 出資金処分損		—			2,480			
9 その他		2	52,281	0.2	—	578,244	2.1	525,963
税金等調整前当期純利益			573,730	2.4	705,129	2.6	131,398	
法人税、住民税及び事業税		37,045			360,527			
法人税等調整額		26,644	63,690	0.2	△79,402	281,125	1.0	217,434
少数株主損失			△2,796	△0.0		△3,126	△0.0	△329
当期純利益			512,836	2.2	427,130	1.6	△85,705	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,533,499	1,704,219	5,065,802	△355,831	8,947,689
連結会計年度中の変動額					
前期利益処分による剰余金の配当			△76,214		△76,214
前期利益処分による役員賞与			△14,600		△14,600
当期純利益			512,836		512,836
自己株式の処分			△6,386	25,286	18,900
持分法適用範囲の変動による増加			31,948		31,948
連結範囲の変動による減少			△6,188		△6,188
土地再評価差額金の取崩			△1,944		△1,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	439,449	25,286	464,736
平成19年3月31日 残高(千円)	2,533,499	1,704,219	5,505,251	△330,544	9,412,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	261,727	△1,802,988	△1,541,260	7,319	7,413,747
連結会計年度中の変動額					
前期利益処分による剰余金の配当					△76,214
前期利益処分による役員賞与					△14,600
当期純利益					512,836
自己株式の処分					18,900
持分法適用範囲の変動による増加					31,948
連結範囲の変動による減少					△6,188
土地再評価差額金の取崩					△1,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△62,772	1,944	△60,827	△2,796	△63,623
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△62,772	1,944	△60,827	△2,796	401,112
平成19年3月31日 残高(千円)	198,955	△1,801,043	△1,602,087	4,522	7,814,860

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,533,499	1,704,219	5,505,251	△330,544	9,412,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△76,760		△76,760
当期純利益			427,130		427,130
自己株式の取得				△2,806	△2,806
自己株式の処分			△760	3,010	2,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	349,609	204	349,813
平成20年3月31日 残高（千円）	2,533,499	1,704,219	5,854,861	△330,340	9,762,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	198,955	△1,801,043	△1,602,087	4,522	7,814,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△76,760
当期純利益					427,130
自己株式の取得					△2,806
自己株式の処分					2,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,553		△99,553	△4,522	△104,076
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,553	—	△99,553	△4,522	245,737
平成20年3月31日 残高（千円）	99,402	△1,801,043	△1,701,641	—	8,060,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		573,730	705,129
2 減価償却費		102,376	112,714
3 減損損失		44,503	133,122
4 のれん償却額		2,417	7,102
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△451	△323
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,000	17,000
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△37,921	211,826
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		3,717	11,322
9 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△14,656	△13,426
10 受取利息及び受取配当金		△17,915	△19,510
11 支払利息		30,500	37,951
12 社債利息		15,120	17,136
13 持分法による投資利益		△89,342	△11,492
14 固定資産廃棄損		2,575	1,912
15 投資有価証券評価損		4,499	2,999
16 関係会社株式売却益		—	△680,650
17 本社解体費用		—	71,830
18 売上債権の増減額 (増加:△)		864,433	△1,213,881
19 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△162,195	99,768
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		△795,972	1,106,822
21 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△650	△17,885
22 その他固定資産の増減額 (増加:△)		△43,879	61,170
23 その他流動負債の増減額 (減少:△)		77,139	38,648
24 その他固定負債の増減額 (減少:△)		13,136	281,613
25 その他		—	38,153
26 役員賞与の支払額		△14,600	—
小計		569,568	999,055
27 利息及び配当金の受取額		37,970	59,302
28 利息の支払額		△45,627	△56,847
29 法人税等の支払額		△33,912	△37,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,999	964,461

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100,000	—
2 投資有価証券の取得による支出		△3,151	△194
3 投資有価証券の売却による収入		—	1,462
4 関係会社株式の取得による支出		—	△3,801
5 関係会社株式の売却による収入		—	1,165,358
6 固定資産の取得による支出		△62,684	△35,658
7 貸付けによる支出		△1,856	△1,800
8 貸付金の回収による収入		21,294	20,763
9 出資による支出		—	△66,081
10 その他		23,425	△19,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△122,971	1,060,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△400,000	△200,000
2 長期借入による収入		600,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△106,400	△200,800
4 社債の発行による収入		—	1,000,000
5 社債の償還による支出		△480,000	△1,380,000
6 自己株式の取得による支出		—	△2,806
7 自己株式の売却による収入		18,900	2,250
8 親会社による配当金の支払額		△76,103	△76,604
9 その他		—	△21,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		△443,603	△779,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△6,429
V 現金及び現金同等物の増減額		△38,574	1,238,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,996,642	1,971,493
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減		13,425	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,971,493	3,210,286

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社4社はすべて連結しております。 連結子会社名 株式会社エルクエスト 株式会社メディクエスト 株式会社パナシアプラス 株式会社イー・アール・イー 非連結子会社であった1社(株式会社イー・アール・イー)は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 子会社4社はすべて連結しております。 連結子会社名 株式会社エルクエスト 株式会社メディクエスト 株式会社パナシアプラス 株式会社イー・アール・イー
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社2社はすべて持分法を適用しております。 関連会社名 株式会社アプリシア ユニオンメディカル株式会社 適用外であった関連会社1社(ユニオンメディカル株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。	(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 関連会社名 ユニオンメディカル株式会社 持分法適用会社であった株式会社アプリシアの株式を平成19年12月に売却したことにより、株式会社アプリシアを持分法適用の範囲から除外いたしました。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、工具器具備品のうちレンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,810,337千円であります。</p> <p>当連結会計年度における純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が13,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 流動資産の「前払費用」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「前払費用」の金額は56,925千円であります。</p> <p>(3) 無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は17,514千円であります。</p> <p>(4) 投資その他の資産の「長期前払費用」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は8,865千円であります。</p> <p>(5) 投資その他の資産の「保証預け金」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「保証預け金」の金額は132,491千円であります。</p> <p>(6) 流動負債の「未払金」は、当連結会計年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」の金額は15,531千円であります。</p> <p>(7) 流動負債の「未払消費税等」は、当連結会計年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払消費税等」の金額は20,813千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度から、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において営業外費用の「その他」に含まれております「為替差損」の金額は、2,364千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 営業外費用の「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しくなりましたため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」の金額は4,351千円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(2) 「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、明瞭性の観点から「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「たな卸資産の増減額」に含まれている「たな卸資産廃棄損」の金額は31,354千円であります。</p> <p>(3) 「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなりましたため「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「たな卸資産の増減額」に含まれている「たな卸資産評価損」の金額は4,351千円であります。</p> <p>(4) 「ゴルフ会員権等評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなりましたため「貸倒引当金の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「貸倒引当金の増減額」に含まれている「ゴルフ会員権等評価損」の金額は699千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">699,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076,517千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,600千円</td> </tr> </table>	土地	1,191,468千円	建物	699,545千円	投資有価証券	185,503千円	計	2,076,517千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	130,800千円	長期借入金	235,800千円	計	1,966,600千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">678,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,417千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,800千円</td> </tr> </table>	土地	1,191,468千円	建物	678,953千円	投資有価証券	147,996千円	計	2,018,417千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	170,800千円	長期借入金	65,000千円	計	1,835,800千円
土地	1,191,468千円																																								
建物	699,545千円																																								
投資有価証券	185,503千円																																								
計	2,076,517千円																																								
買掛金	800,000千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
一年以内返済予定の																																									
長期借入金	130,800千円																																								
長期借入金	235,800千円																																								
計	1,966,600千円																																								
土地	1,191,468千円																																								
建物	678,953千円																																								
投資有価証券	147,996千円																																								
計	2,018,417千円																																								
買掛金	800,000千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
一年以内返済予定の																																									
長期借入金	170,800千円																																								
長期借入金	65,000千円																																								
計	1,835,800千円																																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612,218千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	612,218千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,462千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99,462千円																																				
投資有価証券(株式)	612,218千円																																								
投資有価証券(株式)	99,462千円																																								
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">△496,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末		における時価と再評価後の	△496,280千円	帳簿価額との差額		<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">△373,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末		における時価と再評価後の	△373,431千円	帳簿価額との差額																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末																																									
における時価と再評価後の	△496,280千円																																								
帳簿価額との差額																																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末																																									
における時価と再評価後の	△373,431千円																																								
帳簿価額との差額																																									
<p>※4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,554千円</td> </tr> </table>	受取手形	236,138千円	支払手形	21,554千円	<p>※4</p>																																				
受取手形	236,138千円																																								
支払手形	21,554千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,301,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,618千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、91,173千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,575千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">28,025千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td style="text-align: right;">4,464千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>グルーピングの単位である営業所のうち、上記の岡山営業所及び高松営業所につきまして市場環境の悪化による減損の兆候がありましたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。また、長野県北佐久郡の土地につきましては、福利厚生施設建設予定地として保有しておりましたが、当連結会計年度におきまして利用計画の見直しをおこなった結果、遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	従業員給料手当	2,301,812千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	退職給付費用	151,252千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,097千円	減価償却費	72,618千円	建物	24千円	工具器具備品	2,550千円	計	2,575千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円	事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円	遊休	土地	長野県北佐久郡	4,464千円			合計	44,503千円	土地	39,789千円	建物	4,714千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,537,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,306千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,758千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> </table> <p>※4 従来、市販の退職給付債務算定ソフトを使用して退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度において、過年度における退職給付債務計算に係る給付乗率等の一部が退職給付債務算定ソフト上誤って入力されていたことが判明しました。したがって、当連結会計年度において過年度の退職給付債務を適正な給付乗率等により再計算し、その結果生じた過年度分の退職給付費用の修正額を「過年度退職給付費用」として特別損失に計上しました。</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>千葉県富里市</td> <td style="text-align: right;">133,122千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>グルーピングの単位である株式会社エルクエストにつきまして、地価の著しい下落による減損の兆候がありましたため、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを検討いたしました。その結果、減損損失を認識するに至りましたため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,467千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	従業員給料手当	2,537,000千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	退職給付費用	252,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,522千円	減価償却費	81,306千円	建物	79千円	工具器具備品	1,833千円	計	1,912千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	千葉県富里市	133,122千円			合計	133,122千円	土地	112,654千円	建物	20,467千円
従業員給料手当	2,301,812千円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																																																								
退職給付費用	151,252千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,097千円																																																																								
減価償却費	72,618千円																																																																								
建物	24千円																																																																								
工具器具備品	2,550千円																																																																								
計	2,575千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円																																																																						
事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円																																																																						
遊休	土地	長野県北佐久郡	4,464千円																																																																						
		合計	44,503千円																																																																						
土地	39,789千円																																																																								
建物	4,714千円																																																																								
従業員給料手当	2,537,000千円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																								
退職給付費用	252,232千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,522千円																																																																								
減価償却費	81,306千円																																																																								
建物	79千円																																																																								
工具器具備品	1,833千円																																																																								
計	1,912千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
事業用資産	土地 建物	千葉県富里市	133,122千円																																																																						
		合計	133,122千円																																																																						
土地	112,654千円																																																																								
建物	20,467千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。	(回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定している回収可能価額については将来キャッシュ・フローを3.11%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,453,689	—	—	6,453,689
合計	6,453,689	—	—	6,453,689
自己株式				
普通株式	591,011	—	42,000	549,011
合計	591,011	—	42,000	549,011

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少42,000株は、ストックオプション制度の権利行使による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	310,500	—	42,000	268,500	—
	合計	—	310,500	—	42,000	268,500	—

(変動事由の概要)

新株予約権の減少42,000株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,214	13	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,760	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,453,689	—	—	6,453,689
合計	6,453,689	—	—	6,453,689
自己株式				
普通株式	549,011	5,800	5,000	549,811
合計	549,011	5,800	5,000	549,811

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加5,800株は、自己株券買付による取得であり、減少5,000株は、ストックオプション制度の権利行使による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	268,500	—	5,000	263,500	—
	合計	—	268,500	—	5,000	263,500	—

(変動事由の概要)

新株予約権の減少5,000株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,760	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,558	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,071,493千円	3,310,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,971,493千円	3,210,286千円

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	3,500,846千円
東京都電機厚生年金基金	490,739千円

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,714,684千円
ロ 年金資産	1,588,217千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△126,466千円
ニ 未認識数理計算上の差異	527,389千円
ホ 未認識過去勤務債務	△413,660千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,738千円
ト 前払年金費用	49,131千円
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△61,869千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	95,583千円
ロ 利息費用	31,015千円
ハ 期待運用収益	△80,528千円
ニ 過去勤務債務償却費用	△68,943千円
ホ 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	115,575千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	83,606千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,309千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	(株)エルクコーポレーション 5.5% (株)エルクエスト 2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	3,239,569千円
東京都電機厚生年金基金	434,020千円

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,085,851千円
ロ 年金資産	1,455,701千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△630,150千円
ニ 未認識数理計算上の差異	810,338千円
ホ 未認識過去勤務債務	△453,884千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△273,695千円
ト 前払年金費用	一千円
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△273,695千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	121,486千円
ロ 利息費用	40,064千円
ハ 期待運用収益	△61,979千円
ニ 過去勤務債務償却費用	△90,776千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	140,531千円
ヘ 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	125,282千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	274,607千円
チ 過年度退職給付費用 (注)	270,670千円
リ 計	545,278千円

(注) 従来、市販の退職給付債務算定ソフトを使用して退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度において、過年度における退職給付債務計算に係る給付乗率等の一部が退職給付債務算定ソフト上誤って入力されていたことが判明しました。したがって、当連結会計年度において過年度の退職給付債務を適正な給付乗率等により再計算し、その結果生じた過年度分の退職給付費用の修正額を「過年度退職給付費用」として特別損失に計上いたしました。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	(株)エルクコーポレーション 4% (株)エルクエスト 2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 336名 当社子会社取締役 8名
ストック・オプション数	普通株式 410,000株
付与日	平成16年4月12日
権利確定条件	付与日(平成16年4月12日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年4月12日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,500
権利確定	—
権利行使	42,000
失効	—
未行使残	268,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	450
行使時平均株価 (円)	602.07
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 336名 当社子会社取締役 8名
ストック・オプション数	普通株式 410,000株
付与日	平成16年4月12日
権利確定条件	付与日（平成16年4月12日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年4月12日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	268,500
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	—
未行使残	263,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	450
行使時平均株価 (円)	602.07
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,322円74銭	1株当たり純資産額	1,365円31銭
1株当たり当期純利益	87円05銭	1株当たり当期純利益	72円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,814,860	8,060,597
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,522	—
(うち少数株主持分)	(4,522)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,810,337	8,060,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,904	5,903

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	512,836	427,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,836	427,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,891	5,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	111	66
(うち新株予約権)	(111)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,926,504		3,003,946			
2	受取手形	2,238,207		2,043,242			
3	売掛金	4,470,388		5,824,415			
4	商品	1,584,896		1,487,543			
5	前払費用	55,070		60,339			
6	繰延税金資産	185,354		149,029			
7	その他	134,671		151,744			
8	貸倒引当金	△18,567		△4,750			
	流動資産合計	10,576,525	62.7	12,715,511	68.3	2,138,986	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	2,859,080		2,706,832			
	減価償却累計額	△1,690,228	1,168,851	△1,594,381	1,112,451		
	(2) 構築物	52,586		52,300			
	減価償却累計額	△47,782	4,803	△46,433	5,866		
	(3) 機械及び装置	116,152		116,152			
	減価償却累計額	△95,507	20,645	△98,453	17,699		
	(4) 車輛運搬具	6,190		6,190			
	減価償却累計額	△5,880	309	△5,942	247		
	(5) 工具器具備品	431,010		348,263			
	減価償却累計額	△351,330	79,679	△282,061	66,202		
	(6) 土地		2,170,030		2,170,030		
	有形固定資産合計		3,444,320		3,372,496	18.1	△71,823

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 商標権		2,274		3,172		
(2) ソフトウェア		3,523		1,319		
(3) 電話加入権		21,992		21,992		
無形固定資産合計		27,791	0.2	26,485	0.2	△1,306
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		531,097		356,405		
(2) 関係会社株式		584,757		444,344		
(3) 出資金		10,980		59,174		
(4) 長期貸付金		165,624		147,386		
(5) 従業員長期貸付金		5,128		4,402		
(6) 関係会社長期貸付金		290,000		254,000		
(7) 破産債権・更生債権等		2,987		7,606		
(8) 長期前払費用		6,259		7,852		
(9) 再評価に係る繰延税金資産		930,005		930,005		
(10) その他		543,932		497,701		
(11) 関係会社投資評価引当金		△34,454		—		
(12) 貸倒引当金		△217,451		△212,426		
投資その他の資産合計		2,818,868	16.7	2,496,452	13.4	△322,415
固定資産合計		6,290,980	37.3	5,895,434	31.7	△395,545
資産合計		16,867,505	100.0	18,610,946	100.0	1,743,441

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,469,693		1,339,166		
2		2,299,742		3,421,338		
3		1,100,000		900,000		
4		170,800		170,800		
5		1,380,000		380,000		
6		11,824		31,904		
7		390,651		498,665		
8		39,022		283,967		
9		17,186		59,876		
10		2,070		10,679		
11		32,513		19,824		
12		2,294		2,430		
13		13,000		30,000		
		流動負債合計	41.1	7,148,653	38.4	219,854
II 固定負債						
1		480,000		1,100,000		
2		385,800		315,000		
3		1,570,784		1,370,358		
4		—		211,317		
5		89,132		97,774		
6		73,639		355,428		
		固定負債合計	15.4	3,449,879	18.5	850,522
		負債合計	56.5	10,598,532	56.9	1,070,377

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,533,499	15.0	2,533,499	13.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,704,219			1,704,219	
資本剰余金合計			1,704,219	10.1	1,704,219	9.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		170,319			170,319	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		2,127,787			2,113,201	
別途積立金		2,250,000			2,250,000	
繰越利益剰余金		486,596			1,273,157	
利益剰余金合計			5,034,703	29.8	5,806,677	31.2
4 自己株式			△330,544	△1.9	△330,340	△1.7
株主資本合計			8,941,876	53.0	9,714,055	52.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			198,517	1.1	99,402	0.5
2 土地再評価差額金			△1,801,043	△10.6	△1,801,043	△9.6
評価・換算差額等合 計			△1,602,526	△9.5	△1,701,641	△9.1
純資産合計			7,339,350	43.5	8,012,414	43.1
負債純資産合計			16,867,505	100.0	18,610,946	100.0
						673,063
						1,743,441

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			23,397,643	100.0		27,032,673	100.0	3,635,029
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,424,405			1,584,896			
2 当期商品仕入高		18,212,622			20,988,828			
合計		19,637,027			22,573,724			
3 商品期末たな卸高		1,584,896	18,052,131	77.2	1,487,543	21,086,181	78.0	
売上総利益			5,345,512	22.8		5,946,492	22.0	600,980
III 販売費及び一般管理費								
1 旅費交通費		234,644			265,350			
2 貸倒引当金繰入		1,057			—			
3 役員報酬		101,220			98,024			
4 給料手当		2,226,711			2,463,553			
5 退職給付費用		150,625			251,746			
6 役員退職慰労引当金繰入額		15,362			16,842			
7 法定福利費		264,583			278,626			
8 福利厚生費		101,583			110,999			
9 地代家賃		88,256			92,492			
10 リース料		254,162			175,070			
11 減価償却費		66,854			74,602			
12 研究開発費		15,458			23,061			
13 その他		1,227,051	4,747,572	20.3	1,421,856	5,272,226	19.5	524,654
営業利益			597,940	2.6		674,265	2.5	76,325
IV 営業外収益								
1 受取利息		15,999			15,739			
2 受取配当金		27,007			47,068			
3 受取賃貸料		35,518			39,608			
4 雑収入		20,979	99,505	0.4	21,408	123,824	0.5	24,319

区分	注記 番号	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		26,436			33,766			
2 社債利息		15,120			17,136			
3 社債発行費		—			21,596			
4 たな卸資産廃棄損		30,987			32,937			
5 為替差損		—			19,733			
6 雑損失		39,321	111,866	0.5	22,277	147,447	0.5	35,581
経常利益			585,579	2.5		650,642	2.4	65,063
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		—			1,060,358			
2 貸倒引当金戻入益		—			19,308	1,079,667	4.0	1,079,667
VII 特別損失								
1 固定資産廃棄損		1,591			1,912			
2 たな卸資産廃棄損		—			92,228			
3 投資有価証券評価損		4,499			2,999			
4 関係会社株式評価損		23,788			184,995			
5 関係会社投資評価引当 金繰入額		34,454			—			
6 ゴルフ会員権等評価 損		699			2,999			
7 過年度退職給付費用		—			264,148			
8 本社解体費用		—			71,830			
9 減損損失		40,039	105,073	0.5	—	621,116	2.3	516,042
税引前当期純利益			480,506	2.1		1,109,194	4.1	628,687
法人税、住民税及び事業 税		27,285			351,027			
法人税等調整額		56,727	84,012	0.4	△91,329	259,698	1.0	175,685
当期純利益			396,493	1.7		849,495	3.1	453,002

(3) 株主資本等変動計算書

第51期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,158,974	2,250,000	158,062	4,737,356	△355,831	8,619,243	
事業年度中の変動額										
前期利益処分による剰余金の 配当						△76,214	△76,214		△76,214	
前期利益処分による役員賞与						△14,600	△14,600		△14,600	
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩				△16,030		16,030	—		—	
当期の固定資産圧縮積立金の 取崩				△15,156		15,156	—		—	
当期純利益						396,493	396,493		396,493	
自己株式の処分						△6,386	△6,386	25,286	18,900	
土地再評価差額金の取崩						△1,944	△1,944		△1,944	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△31,187	—	328,533	297,346	25,286	322,633	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,127,787	2,250,000	486,596	5,034,703	△330,544	8,941,876	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	261,336	△1,802,988	△1,541,652	7,077,590
事業年度中の変動額				
前期利益処分による剰余金の配当				△76,214
前期利益処分による役員賞与				△14,600
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩				—
当期の固定資産圧縮積立金の 取崩				—
当期純利益				396,493
自己株式の処分				18,900
土地再評価差額金の取崩				△1,944
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△62,819	1,944	△60,874	△60,874
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,819	1,944	△60,874	261,760
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,517	△1,801,043	△1,602,526	7,339,350

第52期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,127,787	2,250,000	486,596	5,034,703	△330,544	8,941,876	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△76,760	△76,760		△76,760	
固定資産圧縮積立金の取崩				△14,586		14,586	—		—	
当期純利益						849,495	849,495		849,495	
自己株式の取得								△2,806	△2,806	
自己株式の処分						△760	△760	3,010	2,250	
土地再評価差額金の取崩							—		—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△14,586	—	786,560	771,974	204	772,178	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,113,201	2,250,000	1,273,157	5,806,677	△330,340	9,714,055	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,517	△1,801,043	△1,602,526	7,339,350
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△76,760
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				849,495
自己株式の取得				△2,806
自己株式の処分				2,250
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	△99,115	—	△99,115	△99,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	△99,115	—	△99,115	673,063
平成20年3月31日 残高 (千円)	99,402	△1,801,043	△1,701,641	8,012,414

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年6月23日付をもって以下を予定しております。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

取締役 藤井 勝博 (現 取締役経営企画室長)

(注)なお、取締役退任後、藤井 勝博氏は当社執行役員経営企画室長に就任予定であります。

② 新任監査役候補

非常勤監査役 児玉 実史 (現 当社仮監査役)

(社外監査役)